

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	市原市			地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額			84,482,591	90,288,858		
					財源超過	○	歳出総額	80,866,349	86,178,762	経常収支比率	87.5	85.5			
					首都	○	歳入歳出差引	3,616,242	4,110,096	(※1)	(91.0)	(90.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	773,150	893,148	標準財政規模	50,450,600	55,057,826			
					中部	×	実質収支	2,843,092	3,216,948	財政力指数	1.14	1.22			
					過疎	×	単年度収支	-373,856	1,035,823	公債費負担比率	11.4	11.3			
					山振	×	積立金	3,913	4,844	健全化判断比率					
					低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
					指数表選定	○	積立金取崩し額	-	797,494	連結実質赤字比率	-	-			
							実質単年度収支	-369,943	243,173	実質公債費比率	11.9	12.1			
							基準財政収入額	36,624,997	40,107,369	将来負担比率	105.8	111.6			
							基準財政需要額	35,765,106	34,464,062	資金不足比率(※3)					
							標準税収入額等	47,441,584	52,055,763						
							経常経費充当一般財源等	46,657,941	47,078,900						
							歳入一般財源等	60,433,394	63,383,514						
							職員数の状況								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,020,177	59,770,437					
	市区町村長	1	9,980	一般職員	1,787	5,811,324	3,252	うち公的資金	51,722,047	53,092,659					
	副市区町村長	1	8,210	うち消防職員	384	1,245,696	3,244	債務負担行為額(支出予定額)	10,299,536	11,294,116					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	83	255,225	3,075	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	7,200	教育公務員	54	179,172	3,318	土地開発基金現在高	500,000	500,000					
	議会議長	1	6,480	臨時職員	-	-	-	積立金	5,106,658	3,402,745					
	議会副議長	1	5,810	合計	1,841	5,990,496	3,254	現在高	506,406	306,184					
	議会議員	34	5,620	ラสบayレス指数			103.4	財政調整基金	2,990,411	2,703,284					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	市原市観光協会						
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(16)	市原市市民会館	○					
		(4)	老人保健医療事業特別会計				千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(17)	市原市体育協会						
		(5)	介護保険事業特別会計				千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(18)	市原市都市開発公社	○					
							千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	市原市土地開発公社	○					
							千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	48,980,610	58.0	45,484,594	88.7	普通税	45,910,768	93.7	431,905	議会費	574,076	0.7	-	573,912				
地方譲与税	1,155,011	1.4	1,155,011	2.3	法定普通税	45,910,768	93.7	431,905	総務費	8,746,925	10.8	90,022	7,780,862				
利子割交付金	118,464	0.1	118,464	0.2	市町村民税	19,454,607	39.7	431,905	民生費	28,562,109	35.3	484,498	14,566,706				
配当割交付金	46,152	0.1	46,152	0.1	個人均等割	392,347	0.8	-	衛生費	7,146,398	8.8	229,076	6,228,708				
株式等譲渡所得割交付金	25,550	0.0	25,550	0.0	所得割	15,131,159	30.9	-	労働費	291,770	0.4	7,430	74,408				
地方消費税交付金	2,651,027	3.1	2,651,027	5.2	法人均等割	785,718	1.6	-	農林水産業費	945,041	1.2	230,170	858,817				
ゴルフ場利用税交付金	713,137	0.8	713,137	1.4	固定資産税	23,963,079	48.9	431,905	商工費	2,524,954	3.1	1,680	822,362				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	23,898,978	48.8	-	土木費	10,743,337	13.3	5,468,288	8,500,307				
自動車取得税交付金	289,164	0.3	289,164	0.6	軽自動車税	409,811	0.8	-	消防費	3,776,614	4.7	264,155	3,547,374				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,082,165	4.3	-	教育費	10,547,417	13.0	2,514,860	6,955,322				
地方交付税	229,355	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	50,089	0.1	-	41,646				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	1,106	0.0	-	公債費	6,957,619	8.6	-	6,866,728				
特別交付税	229,355	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
(一般財源計)	54,673,816	64.7	50,948,445	99.3	目的税	3,069,842	6.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	43,492	0.1	43,492	0.1	法定目的税	3,069,842	6.3	-	歳出合計	80,866,349	100.0	9,290,179	56,817,152				
分担金・負担金	215,114	0.3	-	-	入湯税	5,731	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)								
使用料	1,357,529	1.6	271,677	0.5	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
手数料	718,969	0.9	-	-	都市計画税	3,064,111	6.3	-	義務的経費計	42,427,186	52.5	28,959,894	28,883,570	54.2			
国庫支出金	12,363,626	14.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	17,552,224	21.7	16,347,283	16,280,026	30.5			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	11,615,943	14.4	10,631,197	-	-			
都道府県支出金	4,308,047	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	17,917,343	22.2	5,745,883	5,736,816	10.8			
財産収入	98,605	0.1	27,980	0.1	合計	48,980,610	100.0	431,905	公債費	6,957,619	8.6	6,866,728	6,866,728	12.9			
寄附金	48,193	0.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	6,957,507	8.6	6,866,616	6,866,616	12.9			
繰入金	96,546	0.1	-	-	合計	97.7	90.4	97.6	90.5	誤 一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0		
繰越金	2,410,096	2.9	-	-	徴収率(%)	現年計	市町村民税	96.7	86.8	96.4	87.2	その他の経費	29,098,895	36.0	23,120,543	17,774,371	33.4
諸収入	4,041,358	4.8	3,252	0.0	純固定資産税	98.5	93.1	98.6	93.0	物件費	12,755,969	15.8	9,839,846	9,262,506	17.4		
地方債	4,107,200	4.9	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	1,338,460	1.7	988,590	976,098	1.8		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	10,261,102	実質収支	57,380	補助費等	4,249,777	5.3	3,991,783	2,342,625	4.4			
うち臨時財政対策債	2,000,000	2.4	-	-	下水道	1,962,567	再差引収支	-2,005,119	うち一部事務組合負担金	53,793	0.1	49,806	46,915	0.1			
歳入合計	84,482,591	100.0	51,294,846	100.0	上水道	1,842,177	加入世帯数(世帯)	50,783	繰出金	8,418,925	10.4	7,754,353	5,162,172	9.7			
					工業用水道	-	被保険者数(人)	92,470	積立金	554,304	0.7	500,001	-	-			
					交通	-	被保険者	77	投資・出資金・貸付金	1,781,460	2.2	45,970	30,970	0.1			
					国民健康保険	2,941,335	1人当り	74	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
					その他	3,515,023	保険料(料)収入額	77	投資的経費計	9,340,268	11.6	4,736,715	-	-			
							国庫支出金	74	内訳	うち人件費	274,210	0.3	274,210	-			
							保険給付費	207	普通建設事業費	9,290,179	11.5	4,695,069	-	-			
									うち補助	3,469,665	4.3	316,541	-	-			
									うち単独	5,724,726	7.1	4,325,840	-	-			
									災害復旧事業費	50,089	0.1	41,646	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	80,866,349	100.0	56,817,152	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県市原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの移入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	84,482	80,866	3,616	2,843	247	58,020	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等	84,654	81,038	3,616	2,843		58,020	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形式収支）	貸借対当表/不足額（実質収支）	他会計等からの移入金	企業債（地方債）現在高	実のうちに一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	28,210	28,153	57	-	2,941	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	1,765	1,763	2	-	358	-	-	-	
3 老人保健医療事業特別会計	39	39	0	-	-	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	12,178	12,010	168	-	1,987	-	-	-	
5 水道事業会計	2,964	2,964	0	3,881	1,299	16,505	14,491		法適用
6 農業集落排水事業特別会計	70	70	0	0	31	508	508		法非適用
7 下水道事業特別会計	6,823	6,772	51	25	1,400	25,753	16,842		法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,906		42,766	31,841		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

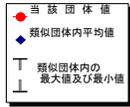
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形式収支）	貸借対当表/不足額（実質収支）	他会計等からの移入金	企業債（地方債）現在高	実のうちに一般会計等負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館センター特別								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

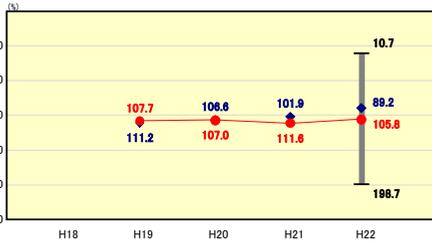
千葉県市原市

人面	口数	278,841	人(H23.3.31現在)				
歳入	歳入	368,20	千円	実質	赤字	比率	- %
歳出	歳出	84,482,591	千円	実績	実績	比率	- %
標準	標準	80,866,349	千円	実績	実績	比率	11.9 %
地方	地方	2,843,092	千円	将来	将来	比率	106.8 %
債	債	50,450,600	千円	市	町	村	型
現在	現在	58,020,177	千円	(年	度	毎)	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
							H21 IV-1 H22 IV-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



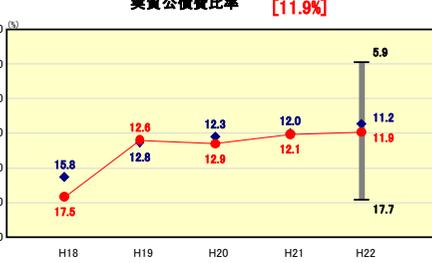
将来負担比率の分析欄
 分母である標準財政規模は市税などの落ち込みにより減少しているものの、公営企業債の繰入見込額の減少及び債務負担行為に基づく支出予定額が大きく減少したことから、平成21年度より5.8ポイント改善した。類似団体平均を上回っており、今後中長期の財政計画の下で、改善に向けての目標設定をはじめ、健全化を図るための様々な対策をとりながら持続可能な財政運営に努める。

財政力



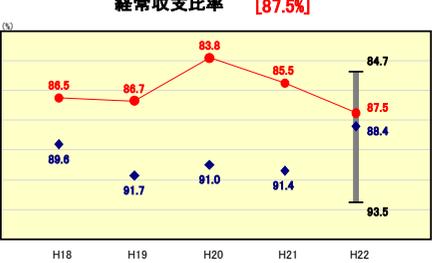
財政力指数の分析欄
 社会福祉費、保健衛生費の単位費用の増に伴い基準財政需要額が増加するとともに、世界的な景気の低迷による所得の減少に伴い、個人市民税が落ち込んだことにより基準財政収入額が大幅に減少した。これらにより財政力指数が平成21年度より0.08ポイント下がった。類似団体平均を上回る数値ではあるが、今後も市税等の大幅な増収が見込めないことから、新たな歳入の確保等に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 市税などの減少により分母となる標準財政規模が縮小しているものの、市債の発行額を抑制していること併せて、ごみ処理施設整備事業の償還終了などで分子となる市債の元利償還金が大きく減少したことによって、実質公債費比率は平成21年度より0.2ポイント改善した。類似団体平均と比べ若干数値が上回っており、今後中長期の財政計画の下で、改善に向けての目標設定をはじめ、健全化を図るための様々な対策をとりながら持続可能な財政運営に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 経常的支出である人件費、公債費の減少により経常経費充当一般財源が減少したものの、経常一般財源の根幹となる市税が大幅に減少し、臨時財政対策債発行の抑制などもあり、経常収支比率は平成21年度より0.2ポイント悪化した。類似団体平均を下回る数値ではあるが、今後も扶助費等の経常経費の増加が続く一方で市税等の大幅な増収は見込めないことから、市税等の徴収の強化や新たな財源の発掘に努めるほか、歳出面でも第5次行政改革大綱の推進により経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



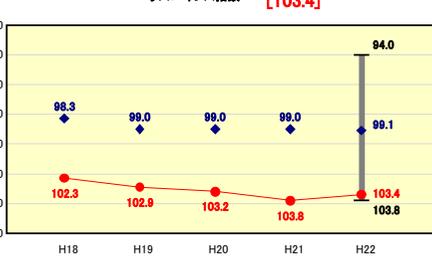
人口千人当たり職員数の分析欄
 累次の定員適正化計画に基づき民間委託等を行い、職員数の削減を図ってきたことにより、類似団体平均を下回る6.60人となっている。今後も、事務事業の整理合理化、事務の外部委託化等を推進し、また、地方分権等による新規の行政需要に対してもスクラップ・アンド・ビルドを原則とした職員の配置転換等により対応し、増員を最小限にとどめるなど、総職員数抑制を基調とした取り組みを図るものとする。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成21年度より1,752円減少し、類似団体平均を若干下回っているものの、ほぼ平均的な数値となっている。主な要因は人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均より0.83人少なく、人口1人当たりの人件費が少なくなっていることによる。現在も指定管理者等の民間活力の活用や、総職員数の抑制を行っているところであるが、今後についても第5次行政改革大綱の推進により適正な職員の配置等を行うことで人件費の抑制に努めるほか、物件費や維持補修費についても経費の節減を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 初任給与水準が国と比較高い(千葉県・県内近隣市と同水準)ものの、職務・職責に応じた昇格管理の実施及び国の昇給抑制の終了により前年度より0.4ポイント低下した。類似団体平均を上回る103.4ポイントとなっているが、給与構造改革による給与水準の引き下げ、給与制度の見直しの実施、職員の大量退職等により、人件費は減少しており、引き続き事業見直しや定員適正化等により、人件費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

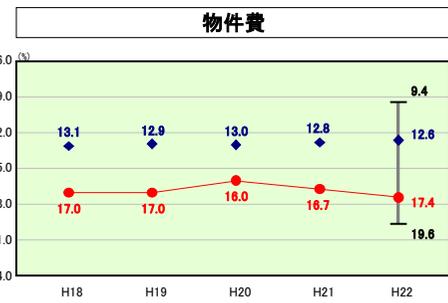
千葉県市原市

経常収支比率の分析

人口	278,841人	(H23.3.31現在)	実運	実結	赤実	赤字	比率	-	%
面積	368.20	km ²	運	結	実	赤	比	-	%
入出	84,482,591	千円	得	算	公	費	率	11.9	%
総額	80,866,349	千円	得	算	公	費	率	105.8	%
収入	2,843,092	千円	得	算	公	費	率		
支出	50,450,600	千円	得	算	公	費	率		
標準	58,020,177	千円	得	算	公	費	率		
財政			得	算	公	費	率		
規模			得	算	公	費	率		
現在			得	算	公	費	率		



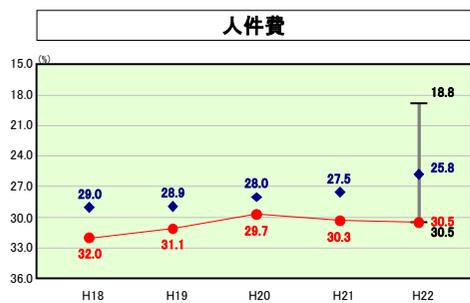
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 21/22 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄

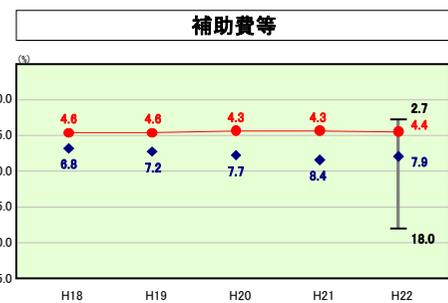
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、本市の広域性から消防署、支所等の施設配置や都市基盤整備の必要性により、維持管理経費が大きくなる傾向にあるためである。事務事業の民間委託については、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトであるが、行政改革推進の観点から積極的に推進していく必要があると考えており、事務事業全般にわたり可能性を点検していく。



類似団体内順位 22/22 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄

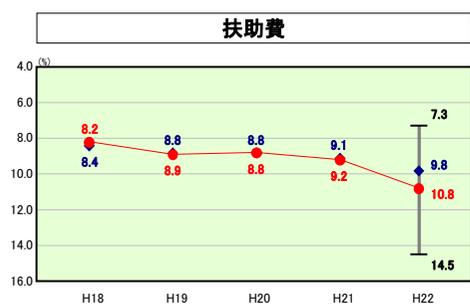
人件費に係る経常収支比率は、30.5%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは本市の広域性から消防署、支所等への配置や都市基盤整備の必要性により、消防部門、総務部門の住民関連及び土木部門の定員が類似団体平均に対し超過傾向となっていることがある。職員数の推移については、平成7年度をピークに年々減少しており、今後も総職員数抑制を基調とした取り組みを図る。



類似団体内順位 9/22 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄

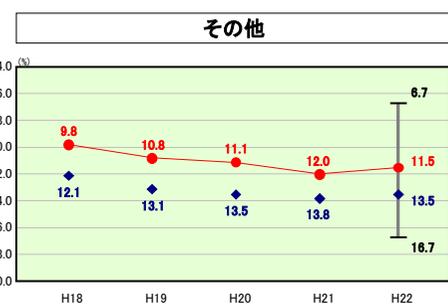
補助費等に係る経常収支比率は、4.4%と類似団体平均と比べて低い水準にある。経常的補助金の整理統合については要綱の整備により根拠を確立させるなど、常に適正化を図っており、今後も、補助金のもつ機能や効果等を十分に検討し、整理統合を図っていく必要があると考えている。



類似団体内順位 17/22 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄

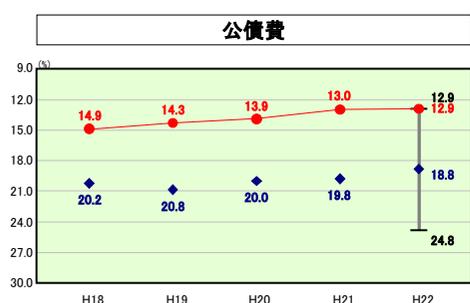
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費、障害福祉費及び児童手当、子ども手当の割合が高く、増加傾向にあることがあげられる。この傾向は今後も続くものと考えており、引き続き経常収支比率について意識をし、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 6/22 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄

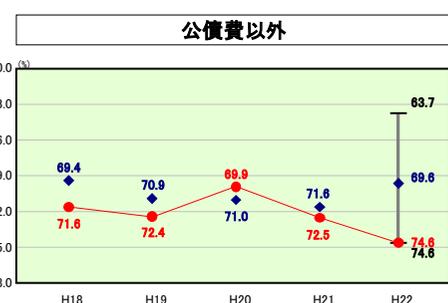
その他に係る経常収支比率は、11.5%と類似団体平均と比べて低い水準にあり、また前年度からも0.5ポイント低下した。平成22年度は、下水道事業特別会計への繰出金が前年度比8.0%減少となったことが主な要因である。繰出金等の増加は、一般会計を圧迫し、財政の健全化を損なう恐れがあるため、できるだけ特別・企業会計の中で資金調達を行うとともに経営の合理化、健全化に努めていく必要があると考える。



類似団体内順位 1/22 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄

過去の大型事業に係る償還が一段落し、また、最近においては市債の新規発行額を抑制したことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.9ポイント下回っている。公債費については、後年度の財政負担を強いることのないよう対象事業の厳選、整備水準、事業費の見直し等により、市債発行の抑制に努めていく必要があると考える。



類似団体内順位 22/22 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

公債費以外の分析欄

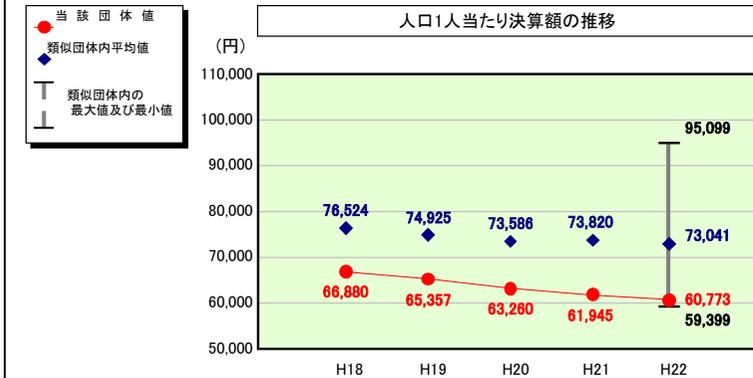
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.0ポイント上回っており、その要因として、人件費、物件費及び扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っていることがあげられる。扶助費については、今後も増加傾向にあると考えられることから、第5次行政改革大綱の推進により義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県市原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,552,224	62,947	69,307	▲ 9.2
賃金 (物件費)	308,162	1,105	3,875	▲ 71.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	41,714	150	3,373	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	135,419	486	882	▲ 44.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	536,292	1,923	2,631	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	274,210	983	1,461	▲ 32.7
▲退職金	▲ 1,901,976	▲ 6,821	▲ 8,488	▲ 19.6
合計	16,946,045	60,773	73,041	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.60	7.43	▲ 0.83
ラスパイレス指数	103.4	99.1	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

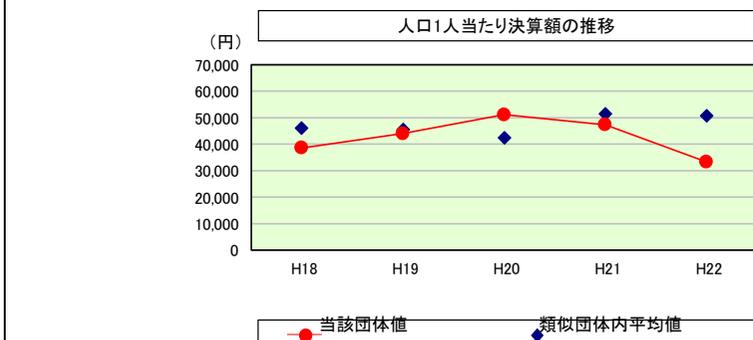


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,957,507	24,952	46,713	▲ 46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,729,691	9,789	13,318	▲ 26.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,154,457	4,140	1,989	108.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7,299	26	16	62.5
▲特定財源の額	▲ 1,280,674	▲ 4,593	▲ 8,449	▲ 45.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,708,723	▲ 16,887	▲ 34,744	▲ 51.4
合計	4,859,557	17,428	20,560	▲ 15.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

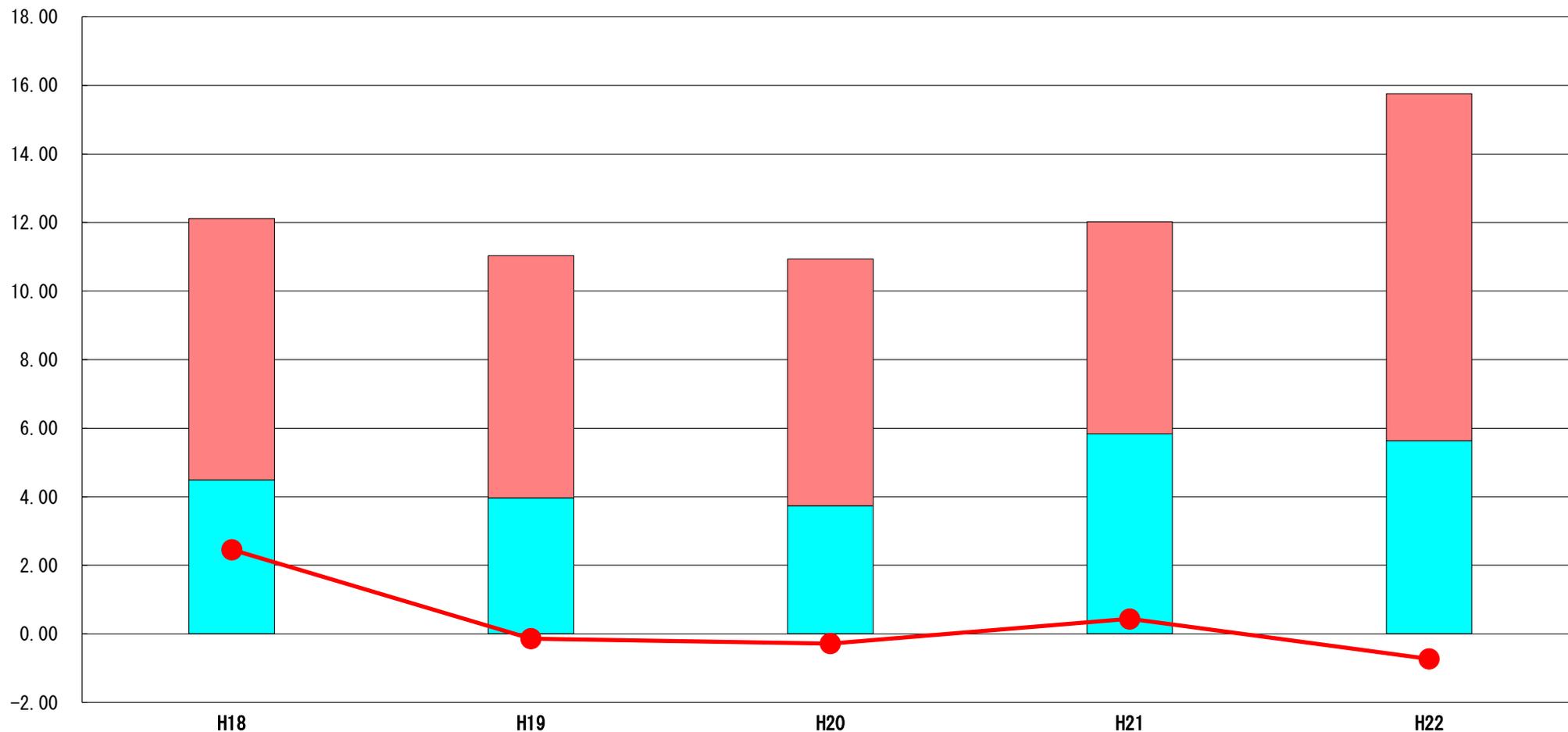
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	10,810,724	38,619	7.3	46,072	▲ 1.7	9.0
うち単独分	7,665,092	27,382	9.8	28,341	▲ 7.2	17.0
H19	12,322,443	44,015	14.0	45,614	▲ 1.0	15.0
うち単独分	9,280,829	33,151	21.1	28,729	1.4	19.7
H20	14,314,871	51,170	16.3	42,470	▲ 6.9	23.2
うち単独分	10,129,851	36,210	9.2	26,888	▲ 6.4	15.6
H21	13,245,174	47,367	▲ 7.4	51,540	21.4	▲ 28.8
うち単独分	8,438,327	30,177	▲ 16.7	32,621	21.3	▲ 38.0
H22	9,290,179	33,317	▲ 29.7	50,804	▲ 1.4	▲ 28.3
うち単独分	5,724,726	20,530	▲ 32.0	30,480	▲ 6.6	▲ 25.4
過去5年間平均	11,996,678	42,898	0.1	47,300	2.1	▲ 2.0
うち単独分	8,247,765	29,490	▲ 1.7	29,412	0.5	▲ 2.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県市原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.63	7.06	7.20	6.18	10.12
 実質収支額		4.49	3.97	3.74	5.84	5.64
 実質単年度収支		2.46	▲ 0.14	▲ 0.28	0.44	▲ 0.73

分析欄

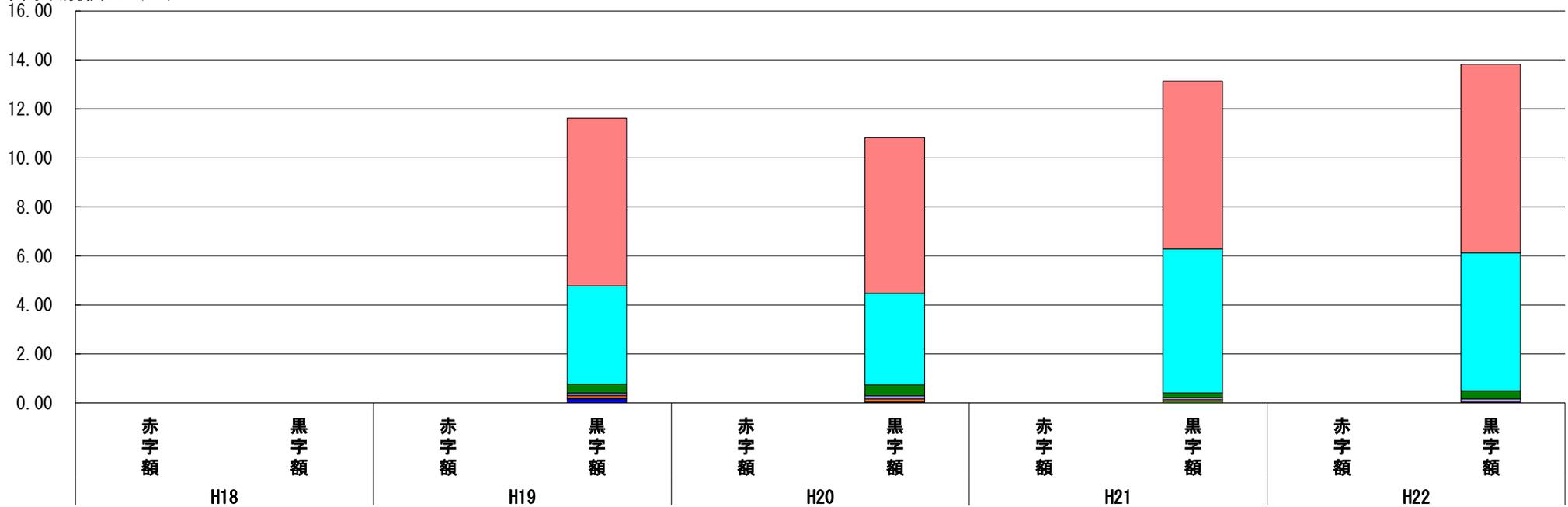
過去5年間の実質収支比率をみると、3.74%から5.84%の範囲を推移しており、一般的に従来望ましいと考えられている水準（標準財政規模の3～5%程度）から判断して、適切な範囲内であると考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県市原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.84	6.34	6.85	7.69
一般会計		-	4.01	3.74	5.89	5.64
介護保険事業特別会計		-	0.37	0.45	0.18	0.33
国民健康保険事業特別会計		-	0.09	0.13	0.09	0.11
下水道事業特別会計		-	0.11	0.11	0.06	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.04	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	0.03	0.01	0.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.17	0.00	0.00	-

分析欄

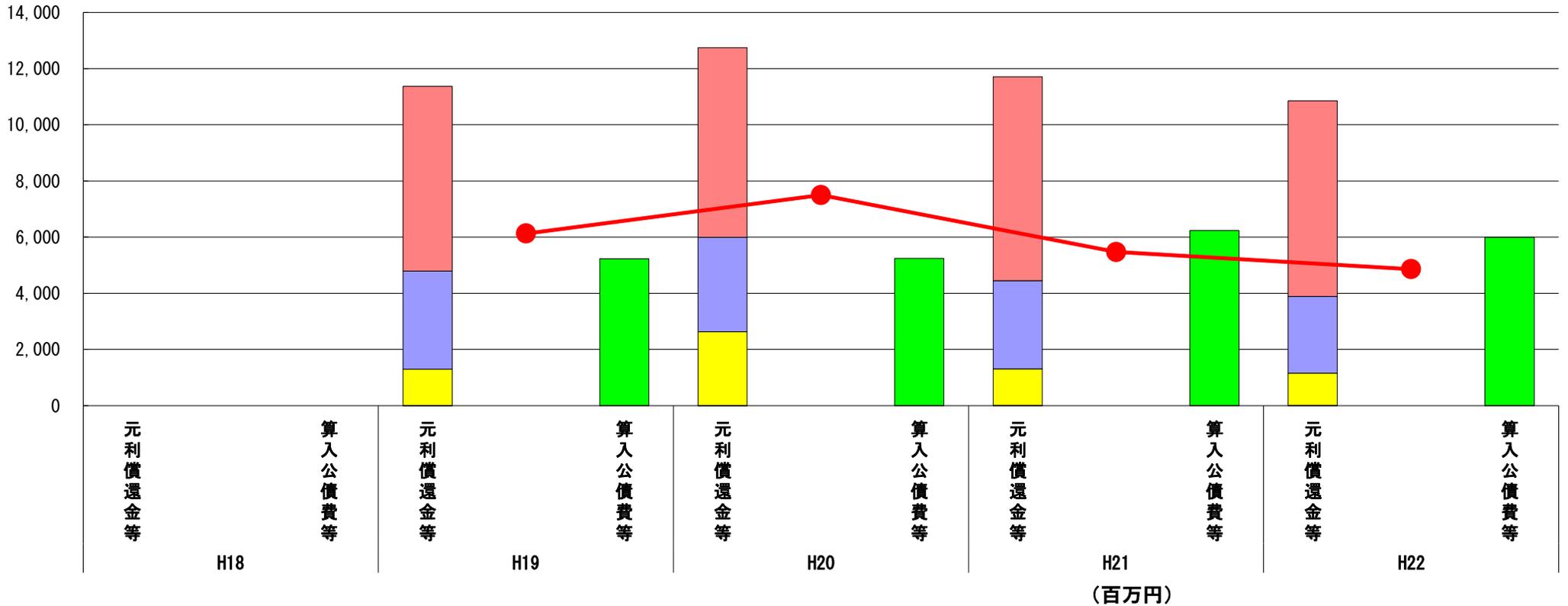
各特別会計ともに一般会計からの繰入で財政運営をおこなっていることから1%以内の黒字の範囲に留まっている。連結でも黒字を保持しており健全な状態であると考えられるが、今後は特別会計の中での歳入確保を念頭に置き、繰出額を減少させるよう努めていく必要があると考える。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県市原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,574	6,749	7,255	6,958	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,491	3,369	3,138	2,730	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,296	2,624	1,306	1,154	
	一時借入金利息	-	4	4	7	7	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,238	5,248	6,232	5,990	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,127	7,498	5,474	4,859	

分析欄
 財政運営上の過重な負担とならないよう、適正な範囲での債務負担行為の設定や、市債及び公営企業債の発行額の抑制に努めていることから、年々減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

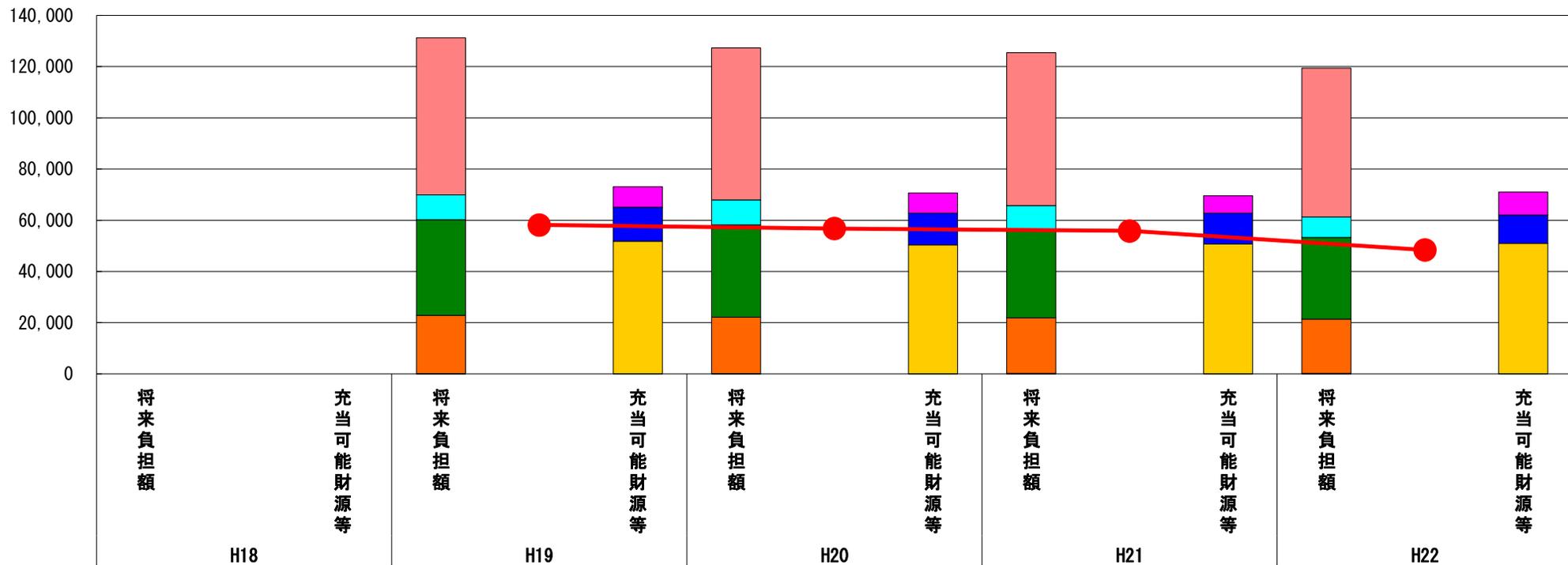
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県市原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	61,371	59,434	59,770	58,020	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9,674	9,757	9,196	8,116	
	公営企業債等繰入見込額	-	37,312	36,080	34,559	31,843	
	組合等負担等見込額	-	0	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	22,852	21,985	21,680	21,117	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	53	97	270	275	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,000	7,762	6,818	8,928	
	充当可能特定歳入	-	13,215	12,477	12,090	11,048	
	基準財政需要額算入見込額	-	51,864	50,358	50,689	50,996	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	58,183	56,755	55,878	48,398	

分析欄

過去の大型事業に係る償還が一段落したこと等により、公営企業債等繰入見込額、一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額が減少傾向にあり、その結果として将来負担額が減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。